

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
上田地域	上田市、東御市、青木村、長和町	平成26年4月1日～ 令和3年3月31日	平成26年4月1日～ 令和3年3月31日

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成24年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和3年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	12,562 t	12,207 t	13,586 t -2.93 %
	1事業所当たりの排出量	1.28 t	1.24 t	1.41 t -3.29 %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %	%
再生利用量	直接資源化量	10,306t (17.2%)	9,814t (17.2%)	5,401t (10.5%) 0 %
	総資源化量	16,953t (28.3%)	17,121t (30.0%)	13,830t (26.8%) -0.9 %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

2 目標が達成できなかった要因

- ・事業系ごみ排出量については、経済活動が年々活性化してきていることや、新型コロナウイルスでの自粛期間中に事業所内の整理が進んだこと、断捨離による家庭内の片づけごみが事業所に持ち込まれて処分されたこと等が増加の要因として考えられる。
- ・資源化量については、直接資源化量が大きく減少したことが、総資源化量も減少した大きな要因である。直接資源化量が減少した要因としては、ペーパーレス化の促進、新聞販売量の減少、再生利用量の把握ができない店頭回収の普及が考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

- ・事業系ごみ及び資源化量については、定期的な内容物検査や事業所を訪問しての指導を継続して行うことで、排出業者及び収集運搬業者にごみと資源の分別徹底を促し、ごみの減量・再資源化への意識を高める。また、広報紙やホームページ等による周知・啓発を図ることで事業系のみならず、生活系ごみについても減量・再資源化を進めていく。
- ・上田市においては令和2年度に「生ごみリサイクル推進プラン」を策定した。本計画では、生ごみの発生・排出抑制による減量や分別収集による再資源化を推進することとしている。
今後は生ごみ堆肥化施設の建設も予定されていることから、生ごみを中心としたごみの減量・再資源化を更に進めていく。

(都道府県知事の所見)

事業系ごみの排出量について、引き続き広報活動等による発生抑制への注力が必要と考える。
再生利用率の減少については、民間事業者による資源回収量の増加等が影響していると考えられ、県内他地域においても同様の状況が確認されている。

これらの本計画における目標未達成の指標の改善のため、本改善計画書の「3 目標達成に向けた方策」の実施により、地域の4R(3R+リプレイス)の推進が望まれる。

県としては、地域の4Rを推進するため、必要に応じて技術的助言を行うなど、今後とも市町村等と連携を図りながら県内廃棄物の発生抑制や適正処理に努めたい。